

自治体における 事業承継支援 実践事例集

- 取組を“一步”進めるためのヒント -



地域で進める「事業承継支援」 - 現場から見える課題と、次の一歩へ -

地域の事業者は地域経済と雇用を支える重要な存在であり、事業承継の円滑化はその存続・持続的な発展に不可欠です。

しかし、経営者の高齢化や後継者不足等を背景に、廃業を選択される事業者も多くいらっしゃいます。

こうした事業承継の課題に適切に向き合い、地域の産業基盤を次の世代につなぐことが重要です。

なかでも、自治体は、
信頼感や安心感、事業者に近い立場から、
機運醸成や関係者をつなぐハブなどの
役割を期待されています。

本書は、当局管内（1都10県）の自治体が実践された事業承継支援の取組の一例を整理したものです。
現場のアイデアや工夫を中心にまとめました。

「何から始めればよいか分からない」
「今の取組をどう広げればよいか悩んでいる」

そうした悩みを持つ自治体にとって、
次の一歩を考えるための手がかりとなることを目指しています。

2026年3月
関東経済産業局 中小企業金融課

CONTENTS

01	自治体に期待される役割と支援ステップ	4
02	取組事例集	
	2-1 個別施策の取組事例	7
	2-2 ハブとなるネットワーク構築の取組事例	19
	2-3 モデル地域における取組事例	23
03	事業承継支援の取組を一步進めるために	27
参考	事業承継・引継ぎ支援センター紹介	29



01

自治体に期待される役割と 支援ステップ

自治体における基本的な事業承継の役割とステップを
中小企業庁の
「地域特性を踏まえた事業承継支援体制の構築に向けた
手引き」を参考に整理します。



事業承継支援の現状と課題

地域の中小企業は、地域経済や雇用を支えているとともに、地域機能の維持にも大きな役割を担っています。

しかしながら、中小企業庁が実施したアンケートによれば、経営者が60代以上の中小企業のうち、廃業予定の企業が2割超、事業承継の具体的な検討を行っていない企業は約2割にのぼるというデータがあります。

また、中小企業の休廃業・解散件数が増加する中で、黒字のまま廃業する割合も高く、その理由に「後継者不在」を挙げる企業は少なくありません。

今も60代以上の経営者は多く、事業承継は、重要な経営課題の一つに挙げられています。後継者への引継ぎが完了するまでには時間を要するため、早期に検討・準備を進めることが推奨されます。

国が各都道府県に設置している事業承継・引継ぎ支援センター（以下、「センター」という。）に寄せられる相談は、右肩上がりに増加している状況にあり、地域への事業承継支援へのニーズはますます高くなっています。

こうした中で、事業者の早期の事業承継を推進していくために、自治体、商工団体、地域金融機関等を中心とした地域における自走可能な支援体制の構築が求められています。自治体を中心となって進める動きが広がりつつありますが、現場では、「何から始めればいいのか」、「どのように進めるのがいいか」といった課題や悩みも聞こえてきます。

自治体に期待される役割

—— 安心感がある、信頼がある。

だからこそできる事業承継支援がある。——

「いずれは考えなければ」、「誰に相談したらいいかわからない」「知り合いには言いづらい」という思いを抱えた経営者もいます。

自治体は、事業者と、その事業活動や日常生活を通じて様々な接点を有しており、「信頼」や「安心感」のある組織という強みを活かし、機運醸成を図ること、また、事業者のニーズを把握して支援につなげていくことが期待されています。自治体で施策を講じることに加えて、相談ニーズを有する事業者を、専門的な知見を有する組織につなげていくことも、支援の一步として大きな意味があります。

地域には、自治体以外にも、商工団体、金融機関、土業、センターなど、日頃から事業者と接点の多い機関や、事業承継支援に取り組んでいる機関があります。地域の事業者の事業承継促進という目的の下で、支援機関同士の連携を推進し、支援の必要性の高い事業者を、事業承継に関する専門知識を有する機関へと橋渡しが行えるような環境を整備する「ハブ」の機能も、自治体に期待される役割の一つです。

4つのステップで整理する、事業承継支援の進め方

中小企業庁がまとめた「地域特性を踏まえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き」では、自治体が支援を進める際の“基本的な流れ”を4つのステップに整理しています。

あくまで事例等を基に標準的な進め方を示したものであり、必ずしも Step1 から順に取り組む必要はありません。

自治体の状況や体制に応じて、できるところから着手し、必要に応じてステップを組み合わせながら進めていくことを想定しています。

STEP.1

地域内事業者の支援ニーズの実態把握

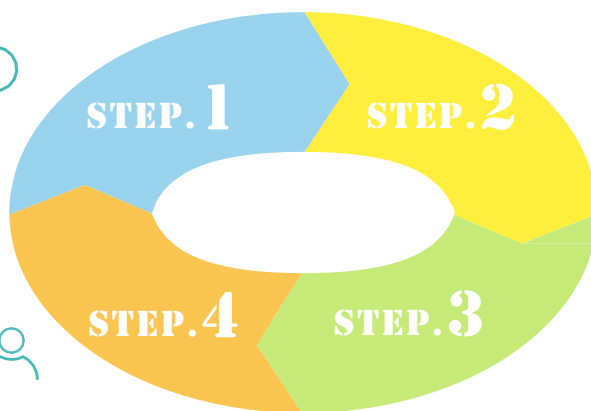
- ✓ 統計データの確認、アンケートやヒアリング等を通じて、地域の事業者の状況や課題を把握する。
- ✓ 金融機関や商工団体との会議や地域の閉店事例等から、地域の変化に気づくこともできる。



STEP.2

事業承継支援体制の構築

- ✓ 連携の目的や狙いを明確化した上で、地域の実態に即した連携方法を検討する。
- ✓ 各機関と意見交換の場をつくり、支援の取組や問題意識、他機関との連携ニーズ等を確認する。



STEP.4

支援対象者のフォローアップ

- ✓ 相談対応後の継続的なフォローとして、例えば、フォローが必要な事業者をリスト化し、支援策や相談窓口の紹介など、事業者のタイミングに合わせて相談できる情報提供等を検討。



STEP.3

事業承継支援施策の実施

- ✓ ニーズを踏まえた施策を実施する。
- ✓ 自治体の施策例として、情報発信、セミナーや個別相談の実施、助成制度など多様な支援がある。



(出典) 地域特性を踏まえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き (2025年3月、中小企業庁) を基に作成

次章では、上記ステップを参考に、「以前から施策を講じている」、「取り組み始めたばかり」、「これから予定している」など様々な段階にある自治体の皆様が、その課題や悩みに照らして「自分たちの地域では何ができるか」を考えるきっかけとなるよう、当局管内の自治体の取組事例をご紹介します。

02

取組事例集

2-1 個別施策の取組事例

個別の取組に対する現場の悩みや課題を踏まえ、
自治体で取り組まれている工夫やポイントを共有します。



STEP. 1 実態把握 / アンケート調査の実施

Step 1において、地域の実態やニーズを把握する際、アンケート調査は有効な手法の一つです。以下は、アンケート調査の進め方の一例です。

進め方

1 活用可能な既存のアンケートの有無を確認	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 事業者向けの既存調査を活用できる可能性あり。自治体内、商工団体など既存調査の実施主体と連携し、項目を追加できないか等を検討する。
2 調査対象リストの作成	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 新たにアンケートを実施する場合、地域の事業者数や産業特性などを踏まえて、調査対象となる事業者を検討し、社名や住所などの発送用データ等を収集する。商工団体等との連携もアイデアの一つ。
3 アンケートの調査項目を検討	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 回答のしやすさに注意しながら、「事業承継の検討状況」・「事業承継に関する支援ニーズ」に重きを置き、検討する。その後の支援に向けて、回答者に、個人情報の取扱いに係る同意を得ることも有効である。
4 アンケートの調査票の印刷・配布	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 回収率の向上に向けて、支援機関と連携した配布や、紙とオンラインアンケートの併用などの工夫も考えられる。
5 アンケートの調査の周知	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 自治体のウェブサイトや広報誌への掲載、関係機関の事務所を訪れた事業者への案内など、地域の支援機関と連携しながら調査の周知をする。
6 調査票の回収	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 回答数や回答率を高めるため、企業を訪問した際に協力を呼びかけるなどの工夫も考えられる。
7 結果の集計・分析	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 設問の集計や自由回答などを確認する。



実務で発生する課題・悩み

アンケートの回収率が低い

次の支援につなぐ工夫

アンケート項目の工夫

予算

既存の調査・取組との連携の方法

既存の調査の活用やアンケート項目を工夫することで、追加予算やトスアップの労力を抑えることも可能となります。回答方法の工夫を行うことで、回収率の改善も期待されます。実際の事例をみていきます。

STEP. 1 実態把握 / アンケート調査の実施

自治体の取組事例から、アンケート調査の工夫や手法を紹介します。

アンケート調査の実施

群馬県・中之条町 (人口：1.4万人)

回収率改善・既存の取組との連携

『回答のしやすさを工夫』

中之条町では、施策検討の前提になる「町内事業者の実態」を把握できていなかったため、事業者アンケートから始めることにした。しかし、経済センサスでは事業者数（約 800 者）しかわからず、宛先がわからないことも悩みだった。そこで、アンケートの実施について、**町役場の広報誌やHPで告知するとともに、商工会の協力により、同団体が500件以上の会員への定期郵便物にアンケートを同封した。定期郵便物には返信用封筒も同封して、紙で提出しやすいように工夫した。**また、県が提供するオンラインフォームを用いたオンラインでの回答も可能にし、合計で約 200 件の回答を得られた。「自分の代で終わりにしようと考えている」などの声もあるが、アンケートに反応してくれた事業者の存在を確認できた。これからの支援につなげるため、事業者との接点の一步として活かしていきたいと考えている。

中小企業・小規模企業振興のためのアンケート調査にご協力ください

町では、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の推進を図るため、「中小企業・小規模企業振興基本計画」を策定します。

計画策定にあたり、今後の施策検討の基礎資料とするため、現状や意見・要望をお聞きする調査を行います。

調査対象 町内に事業所を有する中小企業者・小規模企業者（個人事業者を含む）

調査内容 経営や雇用の状況、希望する支援など

調査期間 10月31日（火）まで

回答方法 インターネットまたは調査票での回答

(1)インターネット

QRコードを読み取るか、町ホームページから回答フォームにアクセスしてスマホやパソコンで回答してください。

(2)調査票

調査票を郵送または窓口でお渡ししますので、役場観光商工課へご連絡ください。

※町商工会員は、商工会から調査票を交付しますので連絡は不要です。

問い合わせ 役場観光商工課 商工係



回答用
QRコード

中之条町：町広報誌「広報なかのじょう」より（抜粋）

アンケート調査の実施

新潟県・長岡市 (人口：25.2万人)

予算

『予算を抑える工夫』

長岡市では、平成 29 年度より長岡商工会議所や地域金融機関等と「事業承継応援ワーキング」を開催し、定期的に情報交換を進めてきた。

令和 6 年度には、市内事業者の事業承継に関する実態把握を目的として、市主体でアンケート調査を実施した。調査票は市が作成し、配布はワーキングに参加する商工会議所や金融機関の協力を得て、日頃接点のある事業者へ配布いただいた。各機関の協力のハードルを下げるため、配布先の業種の指定などは行わなかった。

また、実施費用を抑えるため、**回答方法は、返信用封筒の用意を要さない Web フォームを採用した。ただし、オンラインでの回答が難しいと相談のあった事業者には、手書きの回答を郵送・FAX でもいいと伝えて協力いただいた。**市が行う別調査を事業者に郵送する際に、このアンケートも同封するなどの工夫も行い、318 件の回答が集まった。

アンケートには支援機関との相談希望欄を設け、希望があった事業者については支援機関につなぐ対応を行った。

自治体の事業承継支援の取組でハードルとなることの 1 つが、予算の制約。アンケート調査でも、様々な工夫を組み合わせることで、追加コストを抑えることができる。

STEP.2 支援機関との連携

Step 2において、商工団体や金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなどの地域の支援機関と連携体制を構築する際の進め方の一例です。

進め方

1 連携可能な支援機関の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 商工団体や金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、土業など、事業承継支援に関する地域の主な支援機関を確認する。 ☑ 既存の協定や会議体、広域連携の枠組み等も確認する。
2 情報共有・意見交換の場を設定	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 各機関のこれまでの取組や問題意識、連携ニーズなどを確認する。
3 連携の目的や狙いの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 連携の目的や狙いを整理する。 例として、各機関の取組に係る理解の促進、支援ノウハウの取得・向上、集客や新しい取組での連携の検討などが考えられる。 ☑ 「ハブ」など、自治体の役割を整理する。
4 連携の進め方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 目的や狙いに照らし、例えば、支援機関同士の役割の確認、ニーズの掘り起こし、相談のつなぎ方など、具体の連携方策を検討する。 ☑ 定期・不定期で情報交換や意見交換等を継続する場合、目的や参加機関を考慮し、新たな場の創設だけでなく、自治体内の既存の会議やネットワークの活用も検討する。
5 継続的な連携体制の維持	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 自治体が調整・橋渡し役となり、地域での支援を継続していく。取組状況や成果の確認を行うことも考えられる。



実務で発生する課題・悩み

連携候補となる
支援機関

形式的にならない
連携、会議の工夫

支援機関との
コミュニケーション

支援機関の
支援力向上

それぞれの
役割分担

単なる情報共有で終わらず、相談しやすい関係づくりがポイントです。
各機関の取組を知り、それぞれの役割を整理することも重要です。
相互に知識やノウハウを共有することで、支援力向上も期待できます。

STEP.2

支援機関との連携

自治体の取組事例から、支援機関と連携しながら事業承継支援を進めるための体制づくりや運用の工夫を紹介します。

静岡県・三島市 (人口：10.2万人)

連携機関

『ワンストップ型の支援体制構築と連携機関同士のスキルアップ』

三島市では、市と三島商工会議所が共同で運営するワンストップ経営相談窓口「M-ステ（みしま経営支援ステーション）」を土台に、地域一体となって事業承継支援に取り組んでいる。両者に加え、静岡県中小企業団体中央会、静岡県信用保証協会、三島信用金庫、日本政策金融公庫、事業承継・引継ぎ支援センター等の担当者が参加する M-ステ連携会議を構成し、各機関の連携による中小企業支援を進めてきた。取組のきっかけは、リーマンショック以降に市内の事業者がかなり減少していた現状を認識したこと。商工会議所の会員数の減少とともに、後継者探しに困っている事業者がいること、創業数の減少などを受け、市内の中小企業を盛り立てていくべくはじまった。

特に令和3年度以降は、M-ステが一部の機関と三島市事業承継推進事業協定を締結するなど、最近では事業承継支援に力を入れている。会議を年2回開催し、事業者の状況や融資・補助制度等の情報を持ち寄り理解を深めるとともに、個別案件は、現地訪問やヒアリングで事業者の課題を整理し、各機関の得意分野に振り分けて支援を進める。

特徴は、連携を“情報共有で終わらせず”、職員向けの M&A・相続税・廃業等の研修を行うなど、支援者側のスキルを底上げしている点。経営実態を把握する商工会議所・信用金庫と連携しながら取り組むことで、市の担当が異動しても持続的な取組となっている。関係性を深め、意見が出やすい空気をつくることで、熱量の高い会議運営につなげている。

静岡県・富士宮市 (人口：12.2万人)

役割分担

『共通窓口で回す連携の仕組み』

富士宮市では、市、富士宮商工会議所、芝川商工会、富士宮信用金庫の4者で協定を結び、起業・創業・事業者相談窓口「ビジネスコネクトふじのみや」を開設している。事業者が抱える様々な課題について、各機関の窓口で相談を受け付けているが、事業承継の相談も同じ窓口で受け付ける。相談に対して、日常的な支援の中で関係機関が役割分担して対応し、月1回の定例会議で相談の状況や支援内容を共有している。会議に参加する支援機関とも非常に良好な関係で、円滑なコミュニケーションを築けている。

市が担うのは、会議の運営や関係機関間の調整のほか、市が設置している中小企業支援の専門知識を持つコーディネーターや関係機関と共に事業者を訪問し、皆で解決策を考える伴走型支援を行っている。市の担当者が同席することで、相談者の心理的ハードルを下げられる効果も期待される。

調整役とともに支援に関わるのが富士宮市の特徴となっている。令和6年度は、ビジネスコネクトふじのみや全体で116件の事業承継相談に対応しており、継続的な情報共有による連携が日常業務として行われている。



富士宮市：広報誌「ビジネスコネクトふじのみや」Vol.8（抜粋）
（右上）表紙（右下）ビジネスコネクト利用状況

STEP.2 支援機関との連携

自治体の取組事例から、支援機関と連携しながら事業承継支援を進めるための体制づくりや運用の工夫を紹介します。

群馬県・館林市 (人口：7.3万人)

支援機関の支援力向上

『中小機構と連携した支援力向上、形式的な会議にならない工夫』

館林市では、館林商工会議所、館林信用金庫と包括協定を結び、地元の経済活性化に向けた取組を実施していた。包括会議などの活動の中で、事業承継の問題を意識し始めたことを契機に、アンケート調査を行い、施策を展開するようになった。しかし、「自分たちでも事業承継というのがわかっていなかった」。手探りの状態で、事業承継・引継ぎ支援センターにも相談しながら、企業訪問に取り組みはじめた。

企業訪問にあたっては、包括会議にオブザーバーとして中小機構にも参加してもらい、テクニカルなことを教わって実施した。

関係者による会議は、定期的（概ね2ヶ月に1回）に開き、顔の見える関係を築いてコミュニケーションを深めている。形式的な会議にならないようにと、専門部会を立ち上げて、企業訪問等の内容の共有も行っている。担当レベルで取り組むことで、よりスピーディーになってきた。

また、支援機関の理解を深める取組も進めている。まず、令和5年度には中小機構と連携し、座学で基礎的なテーマの理解を深めた上で、参加者が実際に企業訪問を行い、まとめた意見を発表し合うワークショップを開催した。令和7年度には、同年に連携協定を締結した民間プラットフォームを講師に招き、支援機関向けセミナーを開催した。

群馬県・桐生市 (人口：9.9万人)

支援機関の支援力向上

『担当者もノウハウや知識を共有』

桐生市では、日頃から地域の企業を訪問し、支援を行う中で、後継者不在により地域に根付いた技術やノウハウが失われていく状況に強い危機感を持っていた。

桐生市、桐生商工会議所、桐生信用金庫の三者による包括連携を進める中で事業承継の問題が顕在化し、事業者へのアンケートの実施、民間企業と連携したオープンネーム型のプラットフォームの活用など、他の機関と連携しながらできることから少しずつ取り組んできた。

現在、桐生商工会議所と日本政策金融公庫を中心に、市、群馬県信用保証協会、事業承継・引継ぎ支援センターを交えて、不定期で勉強会を実施している。管理職だけでなく担当者も参加し、年代別に分かれたグループディスカッションで立場や経験に応じた意見交換・情報共有を図るなど、日常的な情報共有や相談をしやすい関係づくり・ノウハウや知識の共有に重きを置いている。

事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を進めることで、専門的な支援が必要な事業者については、適切な支援機関につなぐ体制が整いつつある。



桐生市：支援機関との勉強会の様子

STEP.3 支援施策の実施

Step3における支援施策では、ニーズを踏まえ、様々な取組が行われています。
支援にあたっては、支援機関との連携も有効です。

主な支援施策

意識啓発にかかる情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 事業承継に関する基礎知識や支援施策を広く発信し、事業者が早期に関心を持ち、相談や行動につながるきっかけをつくる。
セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 事業承継に関する基礎知識や事例を伝えるセミナーを開催し、事業者が具体的な準備や次の行動を考えるきっかけをつくる。
個別相談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 個別相談会を開催し、事業者の状況や悩みに応じた助言を行い、次の支援や専門機関につなげる。
支援制度・助成制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 補助金を活用し、事業承継に向けた準備や取組の後押しを行い、継続的な支援につなげる。
事業者への個別訪問	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 事業者を個別に訪問し、事業や経営の状況を丁寧に把握したうえで、事業承継に関する課題や悩みを共有し、次の相談や支援につなげる。
マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 事業承継を希望する事業者の意向や状況を踏まえ、後継者候補とのマッチングを支援する。



実務で発生する課題・悩み

有効な周知や
情報発信

自治体が担う
役割の整理

セミナーや
相談会への集客

関係機関との連携
・トスアップ

効果的な
支援策の工夫

周知や集客を含めた様々な課題に対し、各地で創意工夫がなされています。
多くの追加予算をかけずに、できることもあります。
まずは、できることから一歩ずつ。

STEP.3 支援施策の実施

自治体の取組事例から、自治体の強みを活かした情報発信の工夫を紹介します。

情報発信

埼玉県・戸田市 (人口：14.3万人)

周知の方法

『市や商工会からの郵送物にチラシを挿入』

戸田市では、事業承継に関する意識醸成を目的として、多様なアプローチによる情報発信を行っており、令和7年度からは、**法人市民税の納入通知書を送付する際に事業承継啓発チラシを同封している。**

また、戸田市商工会と連携し、**商工会会報誌に定期相談会のチラシを折り込む取組**を、令和4年度より開始した。定期相談会は、商工会が主体となり事業承継・引継ぎ支援センターと連携して毎月1回無料で開催している。市は行政の信頼性と発信力を生かして、**意識醸成から相談行動につながる導線づくり**の役割を担っている。事業承継の重要性は担当としても改めて実感しており、既存の媒体を有効活用しながら、できる取組から一歩ずつ進めている。



戸田市：事業承継啓発チラシ

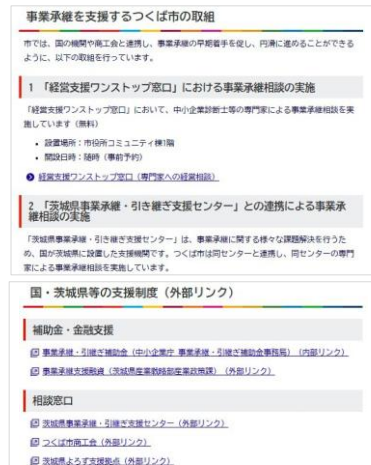
情報発信

茨城県・つくば市 (人口：26.2万人)

周知の方法

『支援情報のポータルサイト』

つくば市では、市内事業者に事業承継について「まず知ってもらう」ことを意識した情報発信に取り組んでいる。中小企業の振興を目的とした市の5カ年計画の中に事業承継が位置づけられたことが事業承継支援に本格的に取り組むきっかけになった。また、**茨城県事業承継支援ネットワークに県内基礎自治体として初めて加入**し、事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとした関係機関との連携体制が強化された。**市ホームページでの情報発信は、予算をかけずに取り組める支援**の一つである。市の相談窓口、事業承継・引継ぎ支援センターの概要や個別相談会の案内、その他の国や県の支援策（制度融資、補助金、マッチング支援策）を整理して掲載し、**「誰に・どんな相談ができるのか」が一目でわかる構成**としている点が特徴である。あわせて、個別相談会の開催情報を市の広報誌にも掲載するなど、**デジタルとアナログの両面から、市内事業者の目に触れる機会を増やす工夫**をしている。



つくば市：市 HP 事業承継ページ（抜粋）

STEP.3

支援施策の実施

自治体の取組事例から、事業者が参加しやすいセミナーの工夫や、補助金の工夫を紹介します。

セミナー

群馬県・館林市 (人口：7.3万人)

セミナーの工夫

『地域特性を踏まえたセミナー内容の企画』

館林市では、地域特性を踏まえた事業承継セミナーを開催している。市内では後継者不在の飲食店が多い状況を踏まえ、登壇者には飲食店の元経営者を招いた。また異業種の事例として、建設会社元経営者も登壇者として招聘し、幅広い業種の参加者を集客できるようにも配慮した。登壇者の一人は、文化庁の「100年フード」に認定された「うどんのまち」という館林市の地域特性を踏まえ、**事業譲渡後も店頭に立ち続けるうどん店の元経営者を招き**、「経営権を譲っても店長として働き続ける」という選択肢を紹介した。

また、市広報紙やホームページ、商工会議所の会報掲載に加え、市職員や支援機関による訪問周知を実施。さらに **参加ハードルを下げるためオンライン併用で開催した**。



館林市：事業承継セミナーパンフレット（抜粋）

セミナー

群馬県・桐生市 (人口：9.9万人)

関係機関と連携

『中小企業大学校との連携』

桐生市では、**中小機構（中小企業大学校三条校）及び桐生商工会議所と連携して、後継者・管理者向けの啓発型セミナー（後継者育成ゼミナール）**を毎年実施している。若手リーダー研修など、毎年テーマを見直して継続しており、「**少人数でも真剣に学ぶ場**」にすることで**運営の質を担保している**。参加者には**参加料の負担を求めないが、市の研修補助金も活用できる**。中小機構のノウハウを活用・役割分担することで、一から企画することなく市のリソースの中で対応できている。

また、市が事業承継支援に取り組む上で最も重視しているのは、**企業との日常的な関係づくり**。企業対応の経験が浅い職員には、**経験の豊富な職員が同行することでノウハウ等の引継ぎを行う工夫**をしている。あわせて、事業承継・引継ぎ支援センターとも連携し、専門的な支援が必要な案件を適切に支援機関につなぐ体制づくりを進めている。特別な施策や制度を先に整えるのではなく、日頃から企業と向き合う姿勢そのものが、結果として事業承継支援の土台になると考えている。

セミナー

補助金

山梨県・甲府市 (人口：18.2万人)

会場の工夫・連携

『セミナーの工夫と専門機関の活用を促す補助金設計』

甲府市では、市内事業者の事業承継に関する理解を促すためにセミナーを毎年1回開催している。近年は、**実際に事業承継を経験した経営者**と民間M&A支援機関の講師が登壇する対話形式を基本として企画しており、具体的に現実感のある内容を届けられるよう工夫している。直近の開催では、**創業・スタートアップ支援イベントと同一会場で合同開催した**。事業承継をテーマとした単独セミナーは集客が難しいという課題があったため、**参加者が「事業承継目的で来た」と周囲から受け取られにくい環境づくりを意識した**。結果として、20名の募集定員が満席になるなど、自然に参加しやすい形式になった。

また、甲府市では、事業者が事業承継を具体的に検討し、次に進みやすくなることを目的として、補助金制度を設けている。**事業承継・引継ぎ支援センターと甲府商工会議所の支援を受ける事業者を対象に、企業価値算定など事業承継で必要となる専門的な費用の一部を補助する**。補助上限は10万円以内としており、申請状況は年度により波があるが、令和6年度には利用実績が3件あった。市としては、**補助金単体での成果を求めるのではなく、事業承継・引継ぎ支援センターや甲府商工会議所といった専門的な機関を活用する際の後押しになるような制度運用を意識している**。

STEP.3 支援施策の実施

自治体の取組事例から、補助金や個別相談会の工夫を紹介します。

個別相談会

補助金

長野県・飯島町 (人口：0.9万人)

補助金設計の工夫

『地域の特色に合わせた補助金制度』

飯島町は、経営者が事業承継に取組む動機付けの一つとして、2種類の補助金制度と町制度資金の優遇策を設けている。2種類の補助金は、それぞれ親族内承継と第三者承継に対応して運用している。まず、親族内承継向けの支援として、親子・祖父母など二親等以内で承継が行われた場合に20万円を交付するものであり、**事業承継をお祝いし、後継者を支援することを目的**としている。第三者承継向けの支援については、事業承継着手時に発生する手数料の一部を補助し、**承継が成約した場合には、新経営者が設備投資等に活用できる100万円を交付**する制度を町単独事業として設けている。実績としては、令和6年度には親族内承継向けで3件、第三者承継向けで1件の交付があった。更には、事業承継が完了した事業者が町制度資金を活用する場合には、利子補給を行うことで実質金利を0.5%まで下げる優遇措置を行っている。

また、事業承継に関する相談機会を確保するために、3か月に1度の頻度で個別相談会を開催している。相談は、飯島町商工会の会議室で、事業承継・引継ぎ支援センターの相談員が対応する。

地域の関係機関との連携を図るため、町は、飯島町商工会、金融機関、地域の税理士事務所等、事業承継・引継ぎ支援センターによる「飯島町事業承継ネットワーク会議」を立ち上げている。この細かいネットワーク力を活用し、構成機関が役割分担をしながら連携を図っている。

個別相談会

長野県・諏訪市 (人口：4.7万人)

相談会の集客の工夫

『市町村ネットワークを活用した広域開催』

諏訪市では、事業承継に関する相談機会を確保するため、令和5年度から個別相談会を実施している。既存の広域連携基盤を生かし、令和7年度からは地域を広げて**諏訪地域5市町村（諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、原村）による広域開催の形式**で年6回実施している。開催回ごとに各市町村の市役所・役場を会場としており、**市民にとって心理的ハードルが低くなるように意識**している。**事業者の所在地が開催場所の市町村でない場合も相談できる仕組み**としている点が特徴である。また、開催時は1枠1社としており、**時間帯を分けて他の事業者と顔合わせることがないように配慮**している。相談対応については事業承継・引継ぎ支援センターが担い、市は会場提供と周知を担当することで効率的に運用している。周知に向けての取組は、**広報誌や事業者向けSNSなど既存の媒体**を利用しているほか、商工団体や金融機関とも連携してチラシ配布している。



諏訪市：諏訪広域個別相談会パンフレット（抜粋）

STEP.3

支援施策の実施

自治体の取組事例から、個別相談会や個別訪問の工夫を紹介します。

個別相談会

東京都・町田市 (人口：43.0万人)

自治体の役割

『まず相談しやすい市役所を相談会場に』

町田市では、**事業承継に関する相談の掘り起こし**を目的として、個別相談会を実施している。「支援機関や顔見知りの事業者に、事業承継について相談していることを知られたくない」と感じる事業者のニーズもあるため会場を市役所庁舎にも設定した。

個別相談会は月1回の頻度で開催し、1回あたり2枠を設定している。相談対応は**事業承継・引継ぎ支援センター**が行い、**市は会場提供や受付調整**など、相談の場を整える役割を担っている。市役所という中立的な場所で実施することで、特定の支援機関に直接出向く必要がなく、事業者が相談しやすい入口を提供している。担当者は「選択肢の一つとして、市役所でも相談できる環境を用意することを意識している」と話しており、市は必要な支援機関につなげる運営を行っている。

事業者への個別訪問

東京都・荒川区 (人口：22.5万人)

自治体の役割

『地域の個別訪問で拾う事業承継の芽』

荒川区では、**事業者との接点づくり**を目的に、**区内事業者への個別訪問**を実施している。訪問は中小企業診断士の資格を有する職員と、経営支援経験を有する職員が担当し、**事業承継の話に限らず、施策の周知や経営相談への対応**などを役割としている。相談員が区内事業者を回りながら経営の困りごとを聞き取り、会話の中で事業承継に関する兆しがあれば必要に応じて業務委託契約を締結している民間支援機関等へつないでいる。区による訪問は年間 800 件程度のペースで継続的に実施しており、区内事業者と接点を持つ機会を積み重ねている。区内では日常的な情報共有に加え、月次でまとめられた相談内容リストを区内で共有している。こうした**定例と随時の情報を組み合わせることで、関係機関及び区内での協力体制を維持**している。



荒川区：事業承継訪問相談パンフレット（抜粋）

事業者への個別訪問

神奈川県・寒川町 (人口：4.8万人)

個別訪問の工夫

『ローリング訪問で現場の課題を掴む』

寒川町は、**町職員と中小企業診断士と一緒に企業へ出向く個別訪問**を実施している。開始当初、製造業約200社を対象に1社ずつローリング訪問し、実際に会えた約130社から聞き取りを実施した。後継者の有無や承継の見通しを確認しつつ、**意欲や状況に応じて定期訪問の重点支援と、年1回の情報提供中心などに整理して関わり続けている**。現場では「忙しい」と断られることも多く、心が折れそうになる場面もあるが、「1件でも話が聞ければ前進」と粘り強く接点をつくることを心がけている。個別訪問で掴んだサインを起点に、必要に応じて金融機関や事業承継・引継ぎ支援センターへつなぐ役割を担い、**まずは町が掘り起こしを行うことを意識**している。すぐに結果が出なくても後に相談が寄せられる事例もあり、関係を途切れさせない姿勢が最終的な支援につながると実感している。

02

取組事例集

2-2 ハブとなるネットワーク構築の取組事例

自治体が関与する最大のメリットは信頼の高さです。

自治体に期待される役割の一つである「ハブ」に着目し、
相談をつなぐ、支援機関同士をつなぐ、
ネットワークづくりの工夫やポイントを共有します。
各自治体で取り組まれている個別施策も、
あわせて紹介しています。



全STEP.共通

ハブとなるネットワーク構築

ハブの役割を担う自治体の取組事例を紹介します。

埼玉県・秩父市 (人口：5.6万人)

広域連携

『支援を止めないための橋渡しの役割』

埼玉県の北西部にある秩父地域では、総務省の定住自立圏構想のもと、一市四町（秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町）が連携して産業分野の支援に取り組んできた背景があり、自治体と商工会・商工会議所の連携による支援も積極的に行われてきた。

こうした連携基盤の上で、秩父市の調査や秩父商工会議所の調査により、後継者不在の深刻な実態が明らかとなり、**事業承継問題は単独の市町の課題ではなく、地域全体で対応すべき課題との認識を共有し、一市四町が連携して事業承継支援を始めるに至った。**

まず、事業承継を「自治体職員が専門家として担うもの」ではなく、「地域全体で支える課題」と位置づけ、自治体はハブとして支援機関や事業者をつなぐ役割を担う方針を明確にした。商工会、商工会議所、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター等との連携を前提に、**支援機関同士を単に連携させるのではなく、事業者の状況や支援フェーズに応じて、支援が切れ目なくつなげる体制づくりを意識している。**市は、各機関が担う役割を整理し、次の支援につながる橋渡し役として関与している。

自治体は、住民や事業者に対して信頼性をもって情報発信ができる立場であり、事業承継というセンシティブなテーマに対しても、周知や啓発の入口を担える強みがある。商工団体の支援員は、日常的に事業者と接する中で相談の初期対応や課題を整理、金融機関はクローズドな環境で事業者と信頼関係を築き実情を把握・支援、事業承継・引継ぎ支援センターは専門的な支援を行う機関と捉えている。周囲の支援機関と連携しながら役割分担を明確にしていくことが重要である。

実施している施策の一例として、**事業承継に係る基本的な理解や支援の現場における対応方法を身につけられるよう、行政、商工団体、金融機関等立場の異なる支援者が一同に会するセミナーを行った。**セミナーでは、**必ずしも各機関で支援を完結させるのではなく、相談段階に応じて次の支援機関へ円滑につなぐ必要性も共有し、現場で相談を受け、内容に応じて適切な機関につなぐ体制が構築されつつある。**

また、秩父商工会議所や埼玉県信用金庫は、個別相談会を開催しており、相談内容に応じて、事業承継・引継ぎ支援センターなどの機関へつなぐ運用がとられている。

このように秩父市及び秩父地域では、事業承継支援が各段階で途切れないよう、支援機関の役割をつなぎながら、地域全体で支援が進む流れを整えている。

※2026年2月時点で各自治体が把握している最新情報を掲載。

全STEP.共通

ハブとなるネットワーク構築

ハブの役割を担う自治体の取組事例を紹介します。

東京都・町田市 (人口：43.0万人)

構成機関と連携体制

『ネットワークが相談の広い受け皿に』

町田市では、「町田市産業振興計画 19-28」(2019～2028年度)の中で、**事業を次世代に引き継ぐ事業者の「つなぐ」チャレンジの促進・支援を施策の柱として掲げている**。事業承継支援には、2019年の計画開始とともに着手し、「**町田市事業承継推進ネットワーク**」を立ち上げた(構成機関は、町田市、町田商工会議所、多摩ビジネスサポートセンター、事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関等)。ネットワークの構築にあたっては、**すでに創業支援分野で構築されていたネットワークの延長線上で、金融機関や支援機関を含む事業承継の体制づくりもスムーズに進んだ**。

市のウェブサイトやパンフレットに関係機関の連絡先を掲載し、**どの機関でも相談を受けられる体制としている**。相談先に悩む場合には、**市へ連絡いただくよう案内している**。事業承継・引継ぎ支援センターと議論しながら、パンフレットには、事業承継の主なパターン・メリットや注意点をまとめた。「もっと事業承継を自分ごととして考えてほしい」という思いから、ロードマップのような形で事業者が考えるきっかけをつくる工夫を盛り込んでいる。

事業承継セミナーは、テーマや内容などの詳細をネットワーク関係者で検討して開催している。「できるだけ早いタイミングから準備してほしい」という姿勢で、早めの準備を促すために、専門的で難しい内容ではなく、**まず取り組みやすい切り口を選び、「何から始めればいいのか」という最初の一步を踏み出しやすいテーマ」を意識している**。

「顔が知られている場所ではなく第三者的な立場の方に相談したい」「市役所が募集する相談会なら安心」といった事業者のニーズもあるため、月1回、市役所での個別相談もスタートした。市が相談の入り口となる場を整え、事業承継・引継ぎ支援センターが相談対応を行う。

譲渡側が活用できる町田市事業承継事業補助金は、事業者の事業承継計画について事業承継ネットワークの確認を受けていることを要件としており、多摩ビジネスサポートセンターまたは事業承継・引継ぎ支援センターの確認を経て、補助金申請いただく仕組みを採用している。

ネットワーク構築後より継続している情報交換会では、金融機関から「事業承継・引継ぎ支援センターの存在を知らなかった」「どのような業務をしているのが理解していなかった」という声も寄せられた。ネットワークの取組は、参加機関による施策の周知、事業者の活用促進にもつながる。2025年には、税理士会や東京都中小企業振興公社がオブザーバー参加するなどさらなる広がりを見せている。



町田市：町田市事業承継推進ネットワークパンフレットより



全STEP.共通

ハブとなるネットワーク構築

ハブの役割を担う自治体の取組事例を紹介します。

茨城県・大子町 (人口：1.4万人)

コミュニケーション

『事業者との接点を大切に。支援機関ともこまめなコミュニケーションを』

大子町は、県内でも一番人口減少していきだろうと予想されている地域。加えて、町内での事業者の廃業や経営者の高齢化も踏まえ、事業承継を推進する必要性を認識した。「やってみなければ分からない」と当初は手探りだったが、まずは大子町商工会とのコミュニケーションから始めた。事業承継・引継ぎ支援センターにも声をかけ、それぞれ協力してもらえを確認しながら連携のネットワークを構築していった。**支援が一過性で終わらないよう、支援機関につなぐことを前提とした体制づくりを意識している。**

支援の取組の初期段階では、町内事業者の実態把握を目的に記名式アンケート調査を実施し、承継意向や後継者不在の状況を整理した。**町は事業者との接点づくりを担い、具体的な承継判断や専門的な相談対応は、事業承継・引継ぎ支援センターにつないでいる。**また、個別訪問を行うなど、事業承継だけではなく補助金や融資等の商工支援と幅広く取組を行い、事業者とのつながりを強化している。

具体的に個別訪問は課内3名で分担し、現在も月4〜5社ベースを目標に訪問を継続している。業種や規模は限定せず、現状を知ることが目的に実施し、**まずは顔の見える関係づくり**を意識している。話の流れに応じて事業承継の話題にも触れるが、そのみを目的にするのではなく関係構築を優先することで、アンケート等では把握できない地域の実態や事業者の意向を確認し、必要に応じて事業承継・引継ぎ支援センターにつなぐ対応を取っている。事業承継・引継ぎ支援センターや商工団体等の関係機関とお互いの役割を認識し、連携を深めることが大切であり、とにかく**最初の一步を踏み出す姿勢が重要である**と考えている。

また、経営者の意識改革も重要であることから、中小機構の寄稿コラム等を町の広報誌に定期的に掲載している。町役場で開催している個別相談会では、事業承継・引継ぎ支援センターが相談対応し、具体的な支援に向けた専門的な対応まで一貫して行っている。一方、町は会場の提供や周知を行い、相談につながる場を設けるといった環境面の整備を担っている。周知に当たっては、ホームページ、アプリ、メーリングリスト、商工会が会員に郵送物を送る際に案内物を同封するなど、あらゆる手段を使っている。

大子町は、関係機関によるネットワークのような形で**定期的な会議は行っていないが、町と商工会は関係良好でコミュニケーションも取れている。**普段から商工会や事業承継・引継ぎ支援センターへの声かけや挨拶は、**こまめに行い、それぞれの協力体制を確認しながら、支援のネットワークの構築に取り組んでいる。**この連携にあたっては「事業承継診断シート」を活用した負担のない情報共有も工夫されている。

このように、**町と支援機関の役割を明確にし行動していること、限られた体制の中でもこまめなコミュニケーションから支援機関の協力体制を構築している点**が同町の特徴である。

※2026年2月時点で各自治体が把握している最新情報を掲載。

02

取組事例集

2-3 モデル地域における取組事例

支援をさらに一歩進めたいと考える3自治体を
モデル地域として、地域の支援機関とともに
今後の取組案をまとめていただきました。

ハードルがありながらも、それぞれの取組を
現状から“一歩前へ”と進めた事例をご紹介します。



神奈川県相模原市の取組事例



神奈川県・相模原市（人口：72.1万人）

相模原市は神奈川県北西部の政令指定都市です。
産業別事業所数は、経済センサスによると、第3次産業が79.6%となっています。
また、工業に関しては横浜市、川崎市に次ぐ規模を誇り、特に、ロボット、航空宇宙産業をリーディング産業に据え事業者支援を行っています。

現状の課題

既存施策として事業承継案件の「掘り起こし」を行っているが、次のステップに向けた施策検討が具体的に進展していない。

また、具体的進展に向けて連携が期待される金融機関として、地域に本店を持つ金融機関が存在しないという特徴を踏まえた支援体制の検討が必要。

今後の方向性（取組案）

既存の支援策を一步前へと進めるべく、これまで連携の機会がなかった支援機関にも声をかけ、多様な支援機関（※）と共に今後の方向性について協議を行った。

（※）相模原商工会議所、公益財団法人相模原産業振興財団、神奈川県信用保証協会、日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、神奈川県よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター

① 既存の事業承継支援施策の方向性検討に向けた関係者からの情報収集とグランドデザインの立案

- 既存の事業承継支援施策（掘り起こし施策）の深化あるいは、別の展開に向けた事業承継支援に関係する支援機関との情報交換を拡大し、相模原市らしい支援策のグランドデザインを立案する。
- 地域特性を踏まえた支援体制の在り方を来年度中に定める。
- 支援機関も参加している既存の会議体を活用し、無理なく継続できる事業承継支援を支える情報共有の機会創設。
- 具体的な事業承継支援を念頭に置いた専門士業等との将来的な連携の検討。

② ①の情報収集を通じて把握した相模原市における事業承継支援と親和性の高い金融機関との関係構築

- 案件情報のやり取りだけでなく地域金融機関などからノウハウをいただきつつ、市を中心とした事業承継支援に前向きな金融機関との円滑な連携を促進。
- これまでの支援策で掘り起こした案件のマッチングに向けた日本政策金融公庫等との連携。

連携支援体制

よろず支援拠点

- ・事業承継以外にも含む一次相談窓口等
- ・不定期な情報交換での連携

県信用保証協会

- ・信用保証の提供
- ・専門家派遣
- ・不定期な情報交換での連携

市産業振興財団、商工会議所・商工会

- ・事業者ニーズの掘り起こし
- ・セミナー等の啓蒙施策の実施
- ・業況改善に向けた助言等

全ての支援機関で連携した
事業承継の必要性の啓蒙ならびに
事業承継支援策の周知

相模原市

- ・ハブ役、取りまとめ
- ・会議体の開催
- ・事業承継支援策の検討・実施

県事業承継・引継ぎ支援センター

- ・事業承継の具体的支援
- ・事業承継計画策定支援

日本政策金融公庫

- ・事業承継マッチング
（マッチングPFの連携）
- ・ファイナンスサポート等

金融機関

- ・既存顧客の事業承継に係る掘り起こし
- ・金融支援、M&Aサポート等

茨城県龍ケ崎市の取組事例



茨城県・龍ケ崎市 (人口：7.5万人)

茨城県南部に位置する龍ケ崎市は、都心まで最短 31 分の利便性と「牛久沼」に代表される自然や伝統芸能「撞舞」、特産の「龍ケ崎コロッケ」「龍ケ崎トマト」などの地域で育まれてきた資源があり、「つくばの里工業団地」をはじめとする産業拠点が地域経済を支えています。

現状の課題



今後の取組として、龍ケ崎市で行ったアンケート結果を踏まえた個別訪問の実施は決定しているが、継続したフォローに向けた体制構築までには至っていない。

事業承継を支援する公的機関が存在していることや、利用できることが十分に理解されていない。

今後の方向性（取組案）



アンケート結果を踏まえた支援策の実施にあたり、具体的な実施体制を構築するべく、事業承継・引継ぎ支援センターに加え、商工会や茨城県とも協議を実施し、事業者ニーズに即した長期的な支援の実現に向けた意見交換がなされた。



① 今後取組を予定している個別事業者訪問における具体的な支援体制の構築

- 事業承継支援に関する具体的な支援を求める事業者に対し、個別訪問をするための専門ノウハウや知見を有する支援機関との連携。
- 継続した事業承継ニーズの掘り起こしに向けた支援機関と連携した体制の検討。

② 茨城県をはじめとする公的機関や支援機関と連携した事業承継支援施策の実施

- 茨城県が実施している支援者向けセミナーへの参加や、支援機関の参加誘導による龍ケ崎市の全体での事業承継支援ノウハウの向上。
- 商工会や金融機関との連携検討。
- 茨城県や事業承継・引継ぎ支援センターを含む 3 機関連携（センター、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会）の枠組みと連携した具体的な支援策の提供。

連携支援体制

龍ケ崎市

- ・事業承継支援策の検討、企画
- ・地域の事業承継ニーズの把握
- ・事業者の初期的相談窓口
- ・事業承継の啓蒙、周知

茨城県

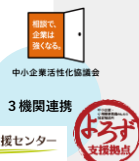
- ・県が実施する事業承継支援策による事業承継の進展支援
- ・支援者支援等の連携セミナー

龍ケ崎市商工会

- ・会員を中心とした事業承継ニーズの掘り起こし
- ・市が実施する伴走支援のサポート

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

- ・事業承継に関する専門支援
- ・市の事業承継支援策への助言
- ・3 機関連携を活用した幅広い事業者支援の実現



新潟県胎内市の取組事例



新潟県・胎内市（人口：2.6万人）

胎内市は新潟県の北東部に位置し、飯豊連峰を源とする胎内川を中心に市域が形成されています。基幹産業は農業。そのほかにも中核工業団地を造成し、県北の工業都市としての基盤を確立。豊かな自然環境を活かした観光都市でもあります。

現状の課題



胎内市においては、地域の事業者間の関係性が近いこともあり、事業者が事業承継に関する相談をすることに抵抗を感じていると感じる場面が多い。

事業承継を自分事として捉えておらず、「法人格を持った企業がやる話」「難しい話」といった先入観があり、個人事業主が多い地域性もあり、前向きに捉えていない事業者が多い。

今後の方向性（取組案）



これまで連携の機会がなかった金融機関にも参加いただき、事例集作成に向けて参考になりそうな好事例の存在を確認するなど、今後の連携に向けた協議がなされた。

① 胎内市内（あるいは新潟県内）の承継事例集の作成

- 事業承継・引継ぎ支援センターや、市内の金融機関から情報提供が可能な事例を収集。
- 各専門機関での支援内容を記載し、個別相談への誘導と市報等を通じた周知。

② 事業承継セミナーの共同開催

- 後継者向けなど、コンテンツに工夫を凝らしたセミナーを実施している金融機関と連携したセミナーの開催。

③ アンケートの実施と個別支援

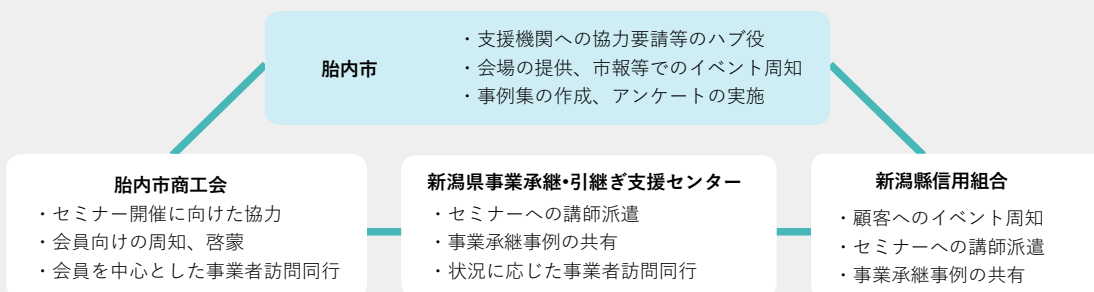
- 毎年実施している「胎内市雇用状況等調査」において、事業承継に関する設問を設置。回答状況を踏まえた専門機関による個別支援を実施。

④ 機動的な情報交換の場の設置

- 定期的なものではなく、非定期的に各支援機関同士で情報交換ができる場を設け、それぞれの取組状況や事例などを共有できる場を設ける。



連携支援体制



※2026年2月時点で各自治体が把握している最新情報を掲載。

03

事業承継支援の取組を 一歩進めるために

これまでの自治体ごとの事例を受けて、
取組を一歩進めるためのメッセージとともに、
当局管内の事業承継・引継ぎ支援センターを紹介します。



それぞれの工夫は、小さくても確かな一步。
その積み重ねが、地域の支援を動かしていく。

皆様の中には、事業承継支援の必要性を理解しつつも、多数の業務を担っていて手が回らない、リソースが足りない、専門的な知識がなくどう動いたらいいかわからない、などの悩みをお持ちの方もいるかもしれません。

事業承継支援の専門家になる必要はありません。

予算をかけずに、周りの取組と連携して、できることから始めてみることも一つの方法です。

本事例集では、自治体における実際の取組や工夫を紹介しています。

地域の企業を次世代に引き継いでいくため、
事業者に近い立場として、ニーズを聞いたら適切な相談先につなぐ。
自治体内の他部署や、地域の支援機関の力を借りる。
地域をつなぐ。

まずは、できることから一歩ずつ。

自治体職員から寄せられた声

事業者の廃業を無理に止める志ではなく、
相談先を知らずに
廃業を選ぶことがないようにしたい。

専門的な部分は、事業承継・
引継ぎ支援センターの
力を借りた。

予算がかからないことからスタート。
徐々に実績を積み重ね、必要に応じて
予算につなげていく。

最初の一步は、
何でもいいので
やってみることが重要。

事業者からの反応がすぐに得られない
段階であっても、訪問や声がけを継続し、
関係性を積み重ねていくことが重要。

事業者に心を開いてもらう必要がある。
それには時間がかかるため、
支援にも早期に取り組むことが
必要だと思う。

自治体の事業承継支援を支える専門機関

- 事業承継・引継ぎ支援センター -

事業承継・引継ぎ支援センターは、国が設置する公的な相談窓口です。
自治体が把握した相談を、専門的な検討や次の支援につなぐ役割を担っています。

センターで対応できる主な支援

- ✓ 事業承継に関する初期相談
- ✓ 承継方法の整理（親族・従業員・第三者）
- ✓ 専門家連携・マッチング支援

※ 原則無料・公的機関として中立的に対応

自治体が活用するメリット

- ✓ 専門的・判断が難しい相談を任せられる
- ✓ 「次につなぐ先」が明確になる
- ✓ 自治体は入口支援に専念できる
- ✓ 事業者安心して紹介できる公的窓口



自治体が状況を確認



センターへ案件を橋渡し



センターによる専門支援

自治体が最初の相談を受け、必要なタイミングでセンターにつなぐことで、
地域全体で事業承継支援を進める体制づくりが可能になります。

広域関東圏内の事業承継・引継ぎ支援センター 一覧

センター名	所在地	電話番号
茨城県事業承継・引継ぎ支援センター	茨城県水戸市桜川 1-1-25 大同生命水戸ビル 9 階 903 号	029-284-1601
栃木県事業承継・引継ぎ支援センター	栃木県宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館 7 階	028-612-4338
群馬県事業承継・引継ぎ支援センター	群馬県前橋市亀里町 884-1 群馬産業技術センター内	027-265-5040
埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-17-15 さいたま商工会議所会館 4 階	048-711-6326
千葉県事業承継・引継ぎ支援センター	千葉県千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 12 階	043-305-5272
東京都事業承継・引継ぎ支援センター	東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル 6 階	03-3283-7555
東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター	東京都立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 12 階 立川商工会議所会館内	042-595-9510
神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター	神奈川県横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センタービル 12 階	045-633-5061
新潟県事業承継・引継ぎ支援センター	新潟県新潟市中央区万代島 5-1 万代島ビル 19 階	025-246-0080
長野県事業承継・引継ぎ支援センター	長野県長野市若里 1-18-1 長野県工業技術総合センター 3 階	026-219-3825
山梨県事業承継・引継ぎ支援センター	山梨県中央市山之神通団地 1-7-2 2 階	055-267-7620
静岡県事業承継・引継ぎ支援センター	静岡県静岡市葵区紺屋町 11-4 太陽生命静岡ビル 7 階	054-275-1881